

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第116期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 甲 亮 祐

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 片 倉 義 則

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 片 倉 義 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	20,616	19,651	39,972
経常利益 (百万円)	2,726	2,856	5,068
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,982	1,840	3,045
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,942	2,587	4,755
純資産額 (百万円)	89,792	89,962	89,365
総資産額 (百万円)	141,791	138,555	139,611
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	59.79	55.76	91.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	55.3	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,052	2,712	3,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	3,224	606
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,982	2,636	4,062
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,792	14,139	10,837

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高止まりや円安などによる物価上昇の影響で個人消費の回復が鈍化したものの、企業収益の堅調さや雇用・所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、今後の国内景気については、欧米及び日本の金融政策の動向や中国経済の不透明性に加え、地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢が影響を及ぼす可能性が高く、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループはさらなる構造改革を進め、事業の安定化と採算性の改善に向けた取り組みを強化してまいりました。また、並行して既存事業における成長分野の伸長や新しい事業の柱の創出に向けて、積極的に経営資源を配分することで企業価値の向上を目指してまいりました。

不動産事業では、中核不動産であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備等に継続的に取り組み、集客魅力と施設鮮度の維持向上に努めてまいりました。また、その他地方不動産では、物件ごとに経年による老朽化等を踏まえた維持管理を行い、収益物件としての価値の持続を図ってまいりました。

医薬品事業では、毎年の薬価改定に加え、ジェネリック医薬品市場における品質や安定供給に関する様々な問題の発生により、これまででない厳しい事業環境に直面しております。これらの環境に適應するため、構造改革に加えて希少疾病医薬品の開発や海外展開への取り組み等を推進してまいりました。しかし、現在開発中の希少疾病医薬品の臨床試験の状況等を踏まえ、持続的に安定した収益を確保するためには、更なる抜本的な組織体制の見直しが必要不可欠と判断し、希望退職者の募集を実施することとしました。

機械関連事業では、車載用半導体不足に伴うシャシ在庫遅延の影響が未だ解消に至らず、繰越生産が継続している状況であります。そのため、シャシの確保に努めるとともに、先行・見込み生産を行うほか、仕様の集約化・標準化を進めることで効率化を図り、併せて高単価製品の販売及び営業体制を強化するなどの収益性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

繊維事業の機能性繊維部門では、素材特性を生かした用途開発を進めるほか、海外市場も含む新規顧客の獲得に努め、更なる収益力の拡大に取り組んでまいりました。また、実用衣料部門では、機能性製品の開発及び営業活動の強化に加え、組織統合による共通機能の集約化を進め、更なる収益性改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、不動産事業で増収となったものの、繊維事業及び機械関連事業の減収により、196億51百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益は不動産事業の増収により、21億10百万円（同0.3%増）、経常利益は受取配当金の計上等により、28億56百万円（同4.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は減損損失の計上もあり、18億40百万円（同7.1%減）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

#### 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加等により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は54億84百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は22億76百万円（同5.4%増）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、2024年2月に発売した「ペプリジル塩酸塩錠」が売上に寄与したものの、薬価改定の影響により減収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は60億66百万円（同3.8%減）、営業損益は33百万円の損失（前年同期は1億97百万円の損失）となりました。

#### 機械関連事業

機械関連事業は、車載用半導体の不足や法規制に伴うモデルチェンジによるシャシの入庫遅れの影響により減収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は33億98百万円（前年同期比10.1%減）、営業損益は0百万円の損失（前年同期は1億85百万円の利益）となりました。

#### 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維で需要回復の遅れや実用衣料の肌着で一部商流の剥落があったこと等により減収となりました。この結果、繊維事業の売上高は32億94百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は3億64百万円（同14.3%減）となりました。

#### その他

その他の区分は、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。その他の売上高は14億7百万円（同8.0%増）、営業利益は94百万円（同12.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は1,385億55百万円（前連結会計年度末比10億55百万円減、同0.8%減）となりました。

これは、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、建物及び構築物が減少したことが主因であります。

### （資産の部）

流動資産は、557億79百万円（前連結会計年度末比13億72百万円減、同2.4%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ9億99百万円、6億67百万円減少しました。

固定資産は、827億76百万円（前連結会計年度末比3億16百万円増、同0.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が7億10百万円減少し、投資有価証券が8億42百万円増加しました。

### （負債の部）

流動負債は、163億65百万円（前連結会計年度末比13億60百万円減、同7.7%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、それぞれ7億4百万円、6億23百万円減少しました。

固定負債は、322億27百万円（前連結会計年度末比2億92百万円減、同0.9%減）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債、退職給付に係る負債、役員株式給付引当金、その他であり、繰延税金負債が2億60百万円増加し、退職給付に係る負債、役員株式給付引当金、その他がそれぞれ95百万円、1億26百万円、1億34百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産は、899億62百万円（前連結会計年度末比5億97百万円増、同0.7%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ11億77百万円、7億円増加しました。また、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、141億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1百万円の増加（前連結会計年度末比30.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億12百万円（前年同期は30億52百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（27億45百万円）、非資金項目である減価償却費（13億57百万円）、法人税等の支払額（6億91百万円）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、32億24百万円（前年同期は5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（10億19百万円）があったものの、定期預金の純減少額（43億円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億36百万円（前年同期は19億82百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（12億47百万円）、配当金の支払額（6億63百万円）によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は12億23百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、機械関連セグメントの受注残高が著しく増加しております。

受注残高は63億79百万円（前年同期比61.8%増）となりました。これは、消防自動車事業でシャシの入庫遅れにより繰り越しが継続していること等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		35,215		1,817		332

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ASO GROUP Limited	3RD FLOOR, J&C BUILDING, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	3,490	10.52
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	2,239	6.75
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,200	6.63
みずほ信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,043	6.16
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,715	5.17
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,690	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,655	4.99
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	4.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	3.01
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	980	2.96
計		18,412	55.52

- (注) 1. 当社は、自己株式2,052,033株を取得しておりますが、上記大株主から除いております。なお、持株比率は自己株式2,052,033株を控除して計算しております。また、自己株式には、「株式給付信託(BBT-RS)」に基づき株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(194,897株)を含んでおりません。
2. 三井物産株式会社の所有株式数は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,052,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,109,400	331,094	同上
単元未満株式	普通株式 53,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		331,094	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式194,800株(議決権1,948個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株及び「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	2,052,000	-	2,052,000	5.83
計		2,052,000	-	2,052,000	5.83

(注) 「株式給付信託(BBT-RS)」が保有する当社株式194,897株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 不動産開発事業部長	取締役 執行役員 不動産事業部長	栗原 修	2024年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,743	28,743
受取手形及び売掛金	1 8,566	1 7,899
リース投資資産	5,588	5,462
商品及び製品	5,812	6,010
仕掛品	2,984	2,527
原材料及び貯蔵品	2,886	2,911
その他	1,571	2,224
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	57,151	55,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,275	22,564
土地	16,104	15,972
その他（純額）	2,193	2,528
有形固定資産合計	41,573	41,066
無形固定資産	632	620
投資その他の資産		
投資有価証券	35,657	36,499
退職給付に係る資産	3,825	3,845
その他	790	758
貸倒引当金	19	12
投資その他の資産合計	40,253	41,089
固定資産合計	82,459	82,776
資産合計	139,611	138,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,279	3,574
短期借入金	2 2,856	2 2,851
1年内返済予定の長期借入金	2,266	2,096
未払法人税等	648	813
賞与引当金	276	266
役員賞与引当金	11	0
その他	7,386	6,762
流動負債合計	17,726	16,365
固定負債		
長期借入金	5,983	5,896
長期未払金	881	831
繰延税金負債	10,306	10,566
役員退職慰労引当金	49	-
役員株式給付引当金	216	89
土壤汚染処理損失引当金	62	60
退職給付に係る負債	2,372	2,277
長期預り敷金保証金	9,075	9,064
資産除去債務	2,370	2,373
その他	1,201	1,067
固定負債合計	32,519	32,227
負債合計	50,246	48,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	6,107	6,249
利益剰余金	52,160	53,337
自己株式	3,046	3,162
株主資本合計	57,039	58,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,995	17,695
繰延ヘッジ損益	16	65
退職給付に係る調整累計額	704	660
その他の包括利益累計額合計	17,683	18,422
非支配株主持分	14,641	13,298
純資産合計	89,365	89,962
負債純資産合計	139,611	138,555

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	20,616	19,651
売上原価	12,650	12,134
売上総利益	7,966	7,517
販売費及び一般管理費	1 5,861	1 5,406
営業利益	2,104	2,110
営業外収益		
受取配当金	592	690
その他	112	132
営業外収益合計	705	822
営業外費用		
支払利息	56	49
その他	26	27
営業外費用合計	83	76
経常利益	2,726	2,856
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	671	-
特別利益合計	671	17
特別損失		
減損損失	-	2 128
割増退職金	3 567	-
特別損失合計	567	128
税金等調整前中間純利益	2,829	2,745
法人税、住民税及び事業税	724	813
法人税等調整額	10	0
法人税等合計	735	813
中間純利益	2,093	1,932
非支配株主に帰属する中間純利益	111	91
親会社株主に帰属する中間純利益	1,982	1,840

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	2,093	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,517	605
繰延ヘッジ損益	126	82
退職給付に係る調整額	205	32
その他の包括利益合計	2,848	655
中間包括利益	4,942	2,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,576	2,579
非支配株主に係る中間包括利益	366	8

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,829	2,745
減価償却費	1,302	1,357
減損損失	-	128
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	6
賞与引当金の増減額（は減少）	12	9
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	11
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	32	52
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	44	25
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	125	136
受取利息及び受取配当金	593	691
支払利息	56	49
固定資産売却損益（は益）	0	17
投資有価証券売却損益（は益）	671	-
売上債権の増減額（は増加）	1,456	667
リース投資資産の増減額（は増加）	93	114
棚卸資産の増減額（は増加）	123	233
未収入金の増減額（は増加）	80	521
未収消費税等の増減額（は増加）	182	55
仕入債務の増減額（は減少）	581	749
未払金の増減額（は減少）	14	872
未払費用の増減額（は減少）	348	482
預り金の増減額（は減少）	773	76
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	19	13
長期前受収益の増減額（は減少）	73	72
その他	94	190
小計	3,317	2,758
利息及び配当金の受取額	593	691
利息の支払額	54	45
法人税等の支払額	803	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	2,712

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	100	4,300
有形固定資産の取得による支出	534	1,019
有形固定資産の除却による支出	13	16
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の取得による支出	22	56
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	836	-
貸付金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	355	-
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5</b>	<b>3,224</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	4
長期借入金の返済による支出	1,247	1,247
長期借入れによる収入	-	990
自己株式の取得による支出	0	299
配当金の支払額	532	663
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,171
非支配株主への配当金の支払額	44	38
設備関係割賦債務の返済による支出	91	91
その他	126	108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,982</b>	<b>2,636</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,075	3,301
現金及び現金同等物の期首残高	10,462	10,837
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,792	1 14,139

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度末日及び当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高及び当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	29百万円	46百万円
支払手形	1百万円	-百万円

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,160百万円	20,160百万円
借入実行残高	2,856百万円	2,851百万円
差引額	17,303百万円	17,308百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
販売諸掛費	481百万円	373百万円
広告宣伝費	344百万円	306百万円
給料及び手当	1,704百万円	1,567百万円
賞与引当金繰入額	141百万円	132百万円
退職給付費用	36百万円	72百万円
福利厚生費	321百万円	304百万円
減価償却費	133百万円	123百万円
研究開発費	1,205百万円	1,223百万円

## 2 減損損失

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
医薬品事業資産	埼玉県さいたま市	土地	128

(資産グルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

医薬品事業の遊休資産について、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に合理的な調整を行って算出した金額をもとに算定しております。

### 3 割増退職金

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

連結子会社であるトーアエイヨー株式会社における希望退職者への割増退職金等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	31,698百万円	28,743百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,900百万円	14,600百万円
株式給付信託（BBT及びBBT-RS）別段預金	5百万円	4百万円
現金及び現金同等物	11,792百万円	14,139百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	532	16.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

#### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	663	20.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	276	-	-	-	-	276	-	276
医療用医薬品販売	-	6,306	-	-	-	6,306	-	6,306
消防自動車販売	-	-	3,760	-	-	3,760	-	3,760
実用衣料販売	-	-	-	2,509	-	2,509	-	2,509
機能性繊維販売	-	-	-	1,315	-	1,315	-	1,315
その他	-	-	20	-	1,303	1,323	-	1,323
顧客との契約から 生じる収益	276	6,306	3,780	3,824	1,303	15,491	-	15,491
その他の収益(注)4	5,064	-	-	60	-	5,125	-	5,125
外部顧客への売上高	5,341	6,306	3,780	3,884	1,303	20,616	-	20,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	0	183	199	199	-
計	5,356	6,306	3,780	3,885	1,486	20,816	199	20,616
セグメント利益 又は損失( )	2,160	197	185	425	107	2,681	576	2,104

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 576百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 571百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	338	-	-	-	-	338	-	338
医療用医薬品販売	-	6,066	-	-	-	6,066	-	6,066
消防自動車販売	-	-	3,398	-	-	3,398	-	3,398
実用衣料販売	-	-	-	1,950	-	1,950	-	1,950
機能性繊維販売	-	-	-	1,275	-	1,275	-	1,275
その他	-	-	-	-	1,407	1,407	-	1,407
顧客との契約から 生じる収益	338	6,066	3,398	3,226	1,407	14,438	-	14,438
その他の収益(注) 4	5,145	-	-	67	-	5,213	-	5,213
外部顧客への売上高	5,484	6,066	3,398	3,294	1,407	19,651	-	19,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	1	186	202	202	-
計	5,498	6,066	3,398	3,295	1,594	19,853	202	19,651
セグメント利益 又は損失( )	2,276	33	0	364	94	2,701	590	2,110

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、ITサービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 590百万円には、セグメント間の取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において128百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	59円79銭	55円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,982	1,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,982	1,840
普通株式の期中平均株式数(株)	33,155,224	33,008,414

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均総数は、前中間連結会計期間151,500株、当中間連結会計期間154,671株であります。

## (重要な後発事象)

## (希望退職者の募集)

当社は、2024年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるトーアエイヨー株式会社(以下、「トーアエイヨー」という。)にて希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

## 1. 希望退職者の募集を行う理由

医薬品業界は、毎年の薬価改定に加え、ジェネリック医薬品市場における品質や安定供給に関する各種問題の発生等により、これまでにない厳しい事業環境に直面しております。

このような環境の下、トーアエイヨーでは、希少疾病用医薬品の開発や海外展開への取り組みとともに、自販化体制への切り替えをはじめとする各種コスト削減のための施策を進めて参りました。

しかしながら、現在開発中の希少疾病用医薬品の臨床試験の状況等に鑑み、将来に向けて持続的に安定した収益基盤を構築するためには、更なる抜本的な組織体制の見直しが必要不可欠と判断いたしました。また、これを機に、自らの生涯設計に基づき転進を図ろうとする従業員に対する支援策として、希望退職者の募集を行うことといたしました。

## 2. 希望退職者の募集の内容

対象者：2024年11月30日現在で勤続3年以上の従業員

募集人数：100名程度

募集期間：2024年9月17日から、2024年10月11日まで(予定)

退職日：2024年11月30日(予定)

優遇措置：所定の社内規程に基づく退職金に加え、割増退職金を支給します。

さらに、退職者に対しては再就職支援を行います。

なお、今回の募集に伴う連結業績への影響は、現時点では応募者数等を見積もることが出来ないため未定です。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得を完了いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由

株主還元及び資本効率の向上をはかるため

2. 取得の方法

2024年8月8日の東京証券取引所における終値（最終特別気配を含む）1,859円で、2024年8月9日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行っております。

3. 取得の内容

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	700,000株
(3) 取得価格の総額	1,301,300,000円
(4) 取得日	2024年8月9日

(参考)

自己株式の取得に関する決議内容

- ・ 取得する株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得する株式の総数 700,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.11%）
- ・ 取得価格の総額 1,301,300,000円（上限）

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 顕 司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。